

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	50,072,692			50,080,701	実質収支比率			6.5	5.2																																																																													
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	47,960,573	48,412,871	経常収支比率	92.5	93.4	(100.7)	(101.3)																																																																															
					首都	○	歳入歳出差引	2,112,119	1,667,830	(※1)																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	181,923	159,596	標準財政規模	29,877,213	29,215,260																																																																																	
					中部	×	実質収支	1,930,196	1,508,234	財政力指数	0.86	0.87																																																																																	
人口	22年国調(人)	155,491	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	421,962	-198,562	公債費負担比率	14.9	14.6																																																																																	
	17年国調(人)	151,240			山振	×	積立金	1,103,938	1,321,181	健全化判断比率																																																																																			
	増減率(%)	2.8			低開発	×	積立金取崩し額	915,000	960,000	実質赤字比率																																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	156,423	第1次	22年国調	1,530	17年国調	2,259	指数表選定	○	積立金単年度収支	610,900	162,619	実質公債費比率	9.4	9.4																																																																														
	うち日本人(人)	154,584		2.2	3.0	基準財政収入額	17,847,577	17,659,442	資金不足比率(※4)																																																																																				
	25.03.31(人)	156,725	第2次	19,287	22,448	基準財政需要額	20,660,861	20,551,852																																																																																					
	うち日本人(人)	154,901		27.5	29.6	標準税収入額等	23,116,030	22,824,455																																																																																					
	増減率(%)	-0.2	第3次	49,400	48,939	経常経費充当一般財源等	28,139,246	27,821,382																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.2		70.4	64.6	歳入一般財源等	35,816,631	35,348,702																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	103.54																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,502																																																																																												
世帯数(世帯)	58,050																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,368,431	46,338,272	うち公的資金	31,328,090	30,906,727																																																																																
	市区町村長	1	9,720	一般職員	923	3,143,738	3,406	債務負担行為額(支出予定額)	11,186,647	11,506,674	収益事業収入	-	-																																																																																
	副市区町村長	1	8,310	うち消防職員	165	529,650	3,210	土地開発基金現在高	1,124,578	1,123,306	積立金現在高	2,242,944	2,054,006																																																																																
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	61	216,611	3,551	財政調整基金	172,761	172,572	減債基金	2,219,197	2,193,863																																																																																
	議会議長	1	5,470	教育公務員	36	134,407	3,734	その他特定目的基金																																																																																					
	議会副議長	1	4,920	臨時職員	-	-	-																																																																																						
	議会議員	26	4,500	合計	959	3,278,145	3,418																																																																																						
					ラスパイレース指数		100.7																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(16) 野田市開発協会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 野田業務サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(18) 野田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(19) 野田自然共生ファーム</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会	○	(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス		(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社								(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム								(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会	○																																																																																					
(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス																																																																																						
(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社																																																																																						
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム																																																																																						
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																							
						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	21,998,740	43.9	20,960,177	75.0	普通税	20,960,177	95.3	280,948	議会費	378,272	0.8	-	378,228
地方譲与税	420,531	0.8	420,531	1.5	法定普通税	20,960,177	95.3	280,948	総務費	5,872,682	12.2	235,820	5,254,472
利子割交付金	37,448	0.1	37,448	0.1	市町村民税	9,537,907	43.4	280,948	民生費	17,268,081	36.0	220,477	9,001,094
配当割交付金	71,479	0.1	71,479	0.3	個人均等割	220,960	1.0	-	衛生費	3,843,949	8.0	257,994	3,320,155
株式等譲渡所得割交付金	131,513	0.3	131,513	0.5	所得割	7,598,237	34.5	-	労働費	80,201	0.2	-	79,814
地方消費税交付金	1,369,284	2.7	1,369,284	4.9	法人均等割	507,851	2.3	84,441	農林水産業費	807,621	1.7	243,376	759,932
ゴルフ場利用税交付金	181,250	0.4	181,250	0.6	法人税割	1,210,859	5.5	196,507	商工費	407,639	0.8	5,000	193,841
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,983,643	45.4	-	土木費	6,488,343	13.5	3,460,961	4,310,828
自動車取得税交付金	187,540	0.4	187,540	0.7	うち純固定資産税	9,962,421	45.3	-	消防費	1,662,317	3.5	78,362	1,583,662
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	240,522	1.1	-	教育費	5,759,043	12.0	1,767,740	3,488,492
地方特例交付金	125,135	0.2	125,135	0.4	市町村たばこ税	1,198,105	5.4	-	災害復旧費	18,620	0.0	-	10,909
地方交付税	5,226,407	10.4	4,290,050	15.4	鉦産税	-	-	-	公債費	5,373,805	11.2	-	5,323,085
普通交付税	4,290,050	8.6	4,290,050	15.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	700,192	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	236,165	0.5	-	-	目的税	1,038,563	4.7	-	歳出合計	47,960,573	100.0	6,269,730	33,704,512
(一般財源計)	29,749,327	59.4	27,774,407	99.4	法定目的税	1,038,563	4.7	-					
交通安全対策特別交付金	23,251	0.0	23,251	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	59,704	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,146,414	2.3	136,548	0.5	都市計画税	1,038,563	4.7	-					
手数料	389,226	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	7,176,581	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,461,507	4.9	-	-	合計	21,998,740	100.0	280,948					
財産収入	81,917	0.2	5,854	0.0									
寄附金	7,676	0.0	-	-									
繰入金	1,323,572	2.6	-	-									
繰越金	1,667,830	3.3	-	-									
諸収入	1,197,630	2.4	1,191	0.0									
地方債	4,788,057	9.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,471,100	4.9	-	-									
歳入合計	50,072,692	100.0	27,941,251	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.8	97.8
現・計	97.1	97.2
市町村民税	88.7	88.7
純固定資産税	92.3	91.3

区分	平成25年度	平成24年度
合計	5,132,792	1,027,366
下水道	1,310,700	845,966
上水道	274,883	27,421
介護サービス	2,595	49,660
工業用水道	-	103
国民健康保険	1,019,114	90
その他	2,525,500	257

区分	平成25年度	平成24年度
合計	5,132,792	1,027,366
実質収支	-	1,027,366
再差引収支	-	845,966
加入世帯数(世帯)	274,883	27,421
被保険者数(人)	2,595	49,660
被保険者	1,019,114	103
1人当り	2,525,500	90
保険税(料)収入額	-	103
国庫支出金	-	90
保険給付費	-	257

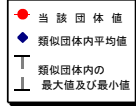
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,059,200	50.2	17,147,771	16,739,894	55.0
人件費	8,597,329	17.9	8,045,725	7,661,435	25.2
うち職員給	5,998,934	12.5	5,458,220	-	-
扶助費	10,088,066	21.0	3,778,961	3,756,352	12.4
公債費	5,373,805	11.2	5,323,085	5,322,107	17.5
元利償還金	5,373,805	11.2	5,323,085	5,322,107	17.5
うち元金	4,757,898	9.9	4,715,476	4,714,498	15.5
うち利子	615,907	1.3	607,609	607,609	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,613,023	36.7	14,205,315	11,399,352	37.5
物件費	9,448,780	19.7	7,049,483	6,599,270	21.7
維持補修費	166,031	0.3	142,399	142,399	0.5
補助費等	1,395,700	2.9	1,207,020	781,616	2.6
うち一部事務組合負担金	29,878	0.1	29,447	24,514	0.1
繰出金	4,857,909	10.1	4,305,593	3,876,067	12.7
積立金	1,510,798	3.2	1,484,017	-	-
投資・出資金・貸付金	233,805	0.5	16,803	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,288,350	13.1	2,351,426	-	-
うち人件費	269,089	0.6	269,089	-	-
普通建設事業費	6,269,730	13.1	2,340,517	-	-
うち補助	2,424,468	5.1	330,478	-	-
うち単独	3,670,541	7.7	2,001,279	-	-
災害復旧事業費	18,620	0.0	10,909	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,960,573	100.0	33,704,512	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



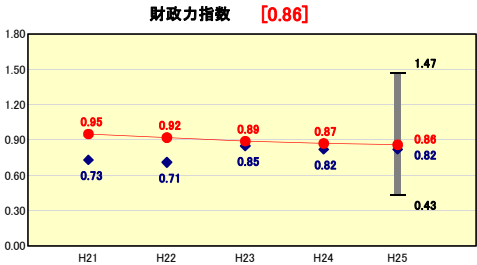
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	156,423	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	154,584	人(H26.1.1現在)			
面積	103.54	km <sup>2</sup>			
歳入総額	50,072,692	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	47,960,573	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,930,196	千円	実質公債費比率	9.4	%
標準財政規模	29,877,213	千円	将来負担比率	71.9	%
地方債現在高	46,368,431	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
			(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

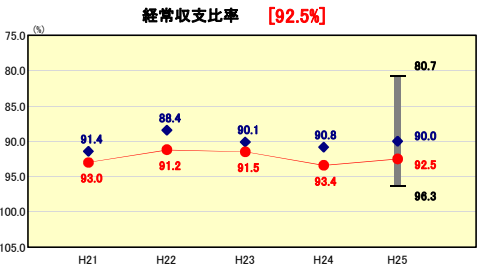


類似団体内順位 27/50 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

**財政力指数の分析**

財政力指数については、法人市民税の増、税源移譲による市町村たばこ税の増等により、分子となる基準財政収入額が増加し、分母となる基準財政需要額の増加を上回ったことから、単年度の比率では若干上昇しているが、3カ年平均では前年度に比べて0.01ポイント低下している。類似団体内平均値を0.04ポイント上回っているものの低下傾向にあるため、引き続き市税等の収率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

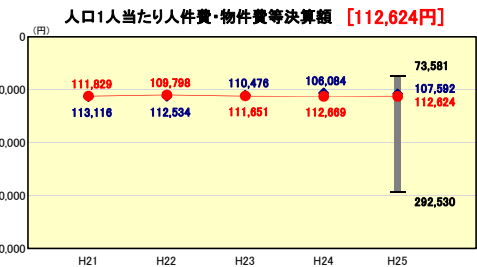


類似団体内順位 34/50 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1

**経常収支比率の分析**

経常収支比率については、集中改革プランに基づく職員削減計画により人件費は減少しているものの、指定管理者制度等の外部委託導入による物件費の増、公債費の増等により、分子となる一般財源充当経費は年々増加している。一方、普通交付税の増、臨時財政対策債の増等により、25年度は分母となる経常一般財源が分子以上に増加したことから、前年度に比べて0.9ポイント改善している。しかしながら、類似団体内平均値を2.5ポイント上回っているため、聖域なき経費削減を継続的に推し進め、経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の収率の向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

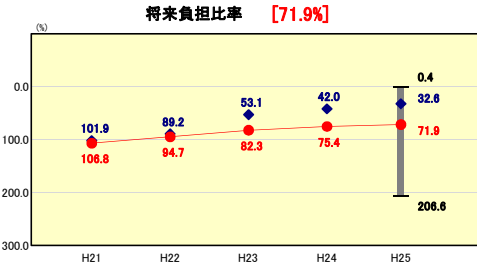


類似団体内順位 38/50 全国平均 116,289 千葉県平均 106,579

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

集中改革プランに基づく職員削減計画による人件費の削減により、21、22年度は類似団体内平均値を下回っていたが、放射能対策関連事業委託等の増及び指定管理者制度等の外部委託導入による物件費の増により、23年度以降は類似団体内平均値を上回っている。引き続き、職員削減計画による人件費の削減等を実施し、更なる経常的経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

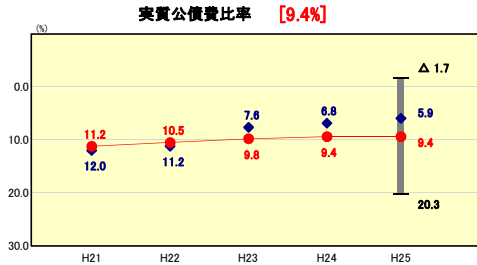


類似団体内順位 44/50 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5

**将来負担比率の分析**

将来負担比率については、分子となる将来負担額において、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額が増加しているものの、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額、設立法人等の負債額等負担見込額等が減少し、分子全体で大幅減となったことから、前年度に比べて3.5ポイント低下している。低下傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を39.3ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、一層の改善に努める。

## 公債費負担の状況

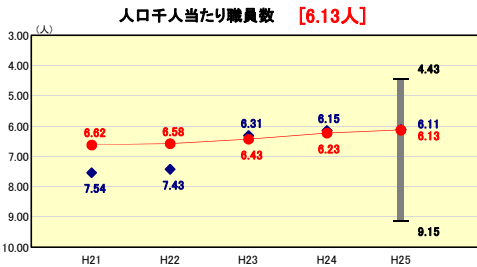


類似団体内順位 39/50 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0

**実質公債費比率の分析**

実質公債費比率については、分子における地方債の元利償還金、公債費に準ずる債務負担行為の増加が大きく、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等の増を差し引いても、分子全体の増が分母となる標準財政規模の伸びを上回り、単年度の比率は前年度より若干悪化している。3カ年平均では前年度と同ポイントとなっているものの、類似団体内平均値を3.5ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

## 定員管理の状況

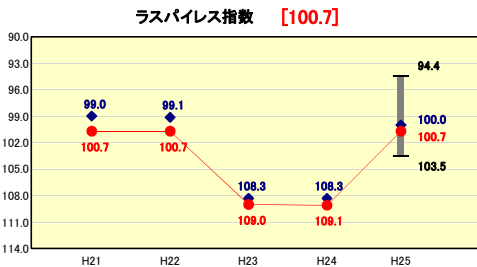


類似団体内順位 25/50 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

**人口千人当たり職員数の分析**

職員削減の努力により、減少傾向を維持しているものの、類似団体の平均を若干上回っている。引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/50 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレース指数の分析**

23、24年度のラスパイレース指数が上昇した理由は、東日本大震災の復興財源とするため、国家公務員給与の限時的減額措置が実施されたことによるもので、25年度は、当該減額措置の終了により22年度の水準まで下がっている。また、27年4月からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替えを行うなど、更なる給与の適正化に取り組んでいる。

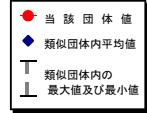
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

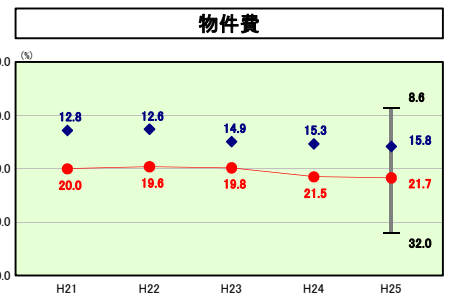
千葉県野田市

## 経常収支比率の分析

人口	156,423	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	154,584	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	103.54	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	50,072,692	千円	9.4	%
歳出総額	47,960,573	千円	71.9	%
実質収支	1,930,196	千円		
標準財政規模	29,877,213	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.4	%		
将来負担比率	71.9	%		
市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1			
(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1			

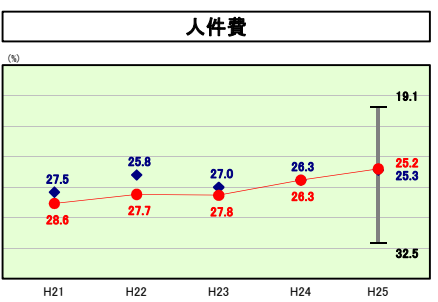


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



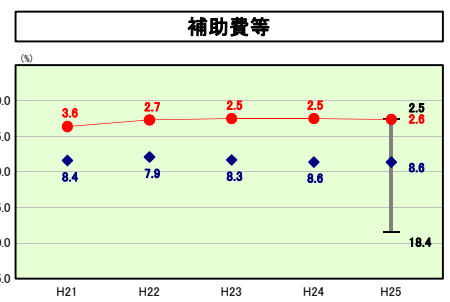
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると高い水準にある。これは、23年度以降の放射能対策関連事業委託の増と集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託を積極的に導入していることによるものである。なお、民間活力等の活用は、将来的な人件費の抑制につながることから、今後も一層進めて行く。あわせて、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



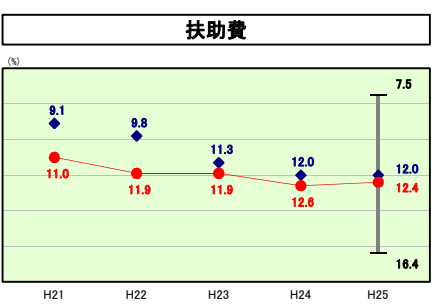
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より0.1ポイント低くなり、職員数の減により前年度と比べて1.1ポイント減少している。地域手当は、19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度から3%としている。なお、27年度からは国基準の引上げにより4%としているが、国家公務員俸給表を基本とした給料表への切替えを行うなど、給料の適正化に取り組んでいる。また、職員数については、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減を図る。



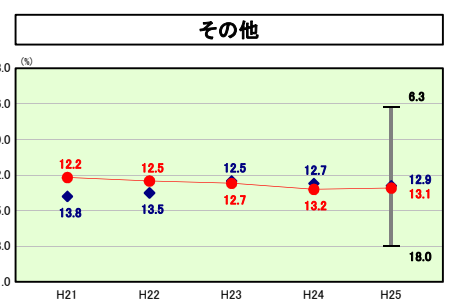
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較してかなり低い水準にある。その主な要因として、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後もスクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



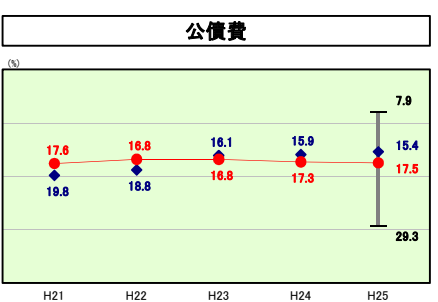
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.4ポイント上回っているが、前年度に比べて0.2ポイント減少し、類似団体内平均に近づいてきている。今後も高齢化による社会保障関係費等の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化(見直し)等を図り、ばらまき型ではなく真に必要な給付の推進に努める。



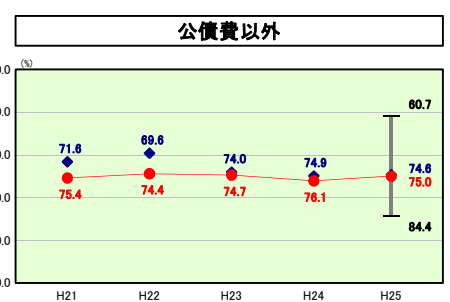
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.2ポイント上回っている。その他については主に特別会計への繰出金となっていることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出を行い、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を2.1ポイント上回っており、前年度に比べて0.2ポイント増加している。15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用して、新市の均衡ある発展・一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しつつ、引き続き市債発行について、市債償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を継続し、財政規律の堅持に努める。なお、合併特例債は元利償還金の70%が交付税措置されることから、表面的な公債費より実質的な負担額は小さい。



#### 公債費以外の分析欄

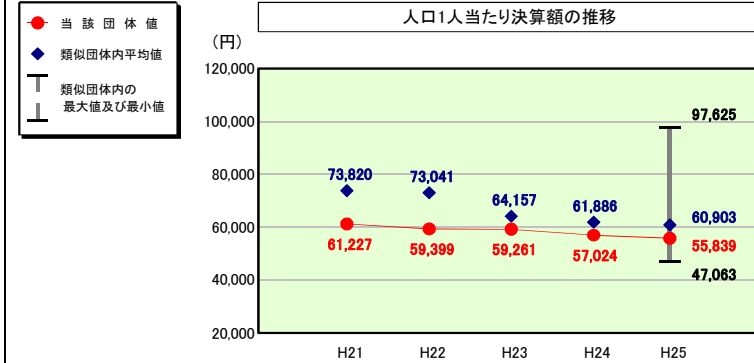
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べて1.1ポイント減少しているものの、類似団体内平均値を0.4ポイント上回っている。その主な要因は、社会保障関係費等の増加による扶助費の増と人件費の減を上回る指定管理者制度等の外部委託導入による物件費の増によるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県野田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

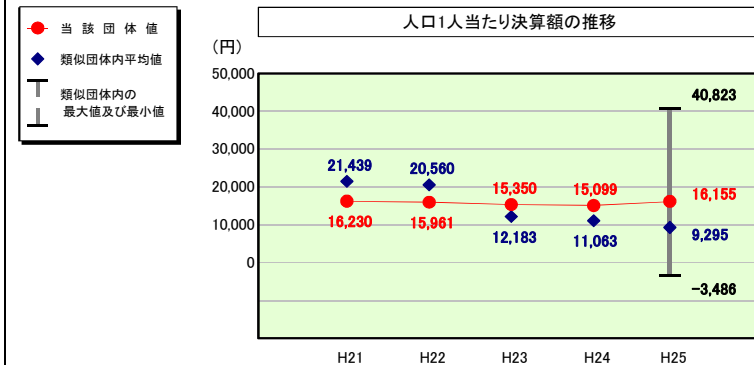
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,597,329	54,962	57,294	▲ 4.1
賃金(物件費)	468,378	2,994	3,408	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	22,661	145	2,192	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	715	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,216	1,542	2,255	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	269,089	1,720	1,285	▲ 33.9
▲退職金	▲ 864,194	▲ 5,525	▲ 6,247	▲ 11.6
合計	8,734,479	55,839	60,903	▲ 8.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	6.11	0.02
ラスパイレス指数	100.7	100.0	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

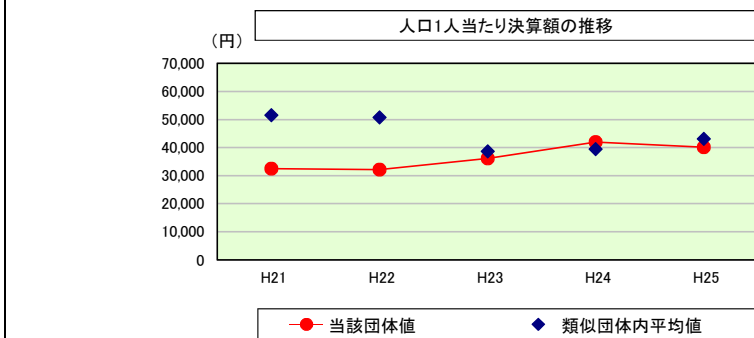


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,374,377	34,358	32,245	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,333,367	8,524	8,277	3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,205	59	932	▲ 93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	451,672	2,888	1,529	88.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 686,347	▲ 4,388	▲ 7,647	▲ 42.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,955,262	▲ 25,286	▲ 26,081	▲ 3.0
合計	2,527,012	16,155	9,295	73.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

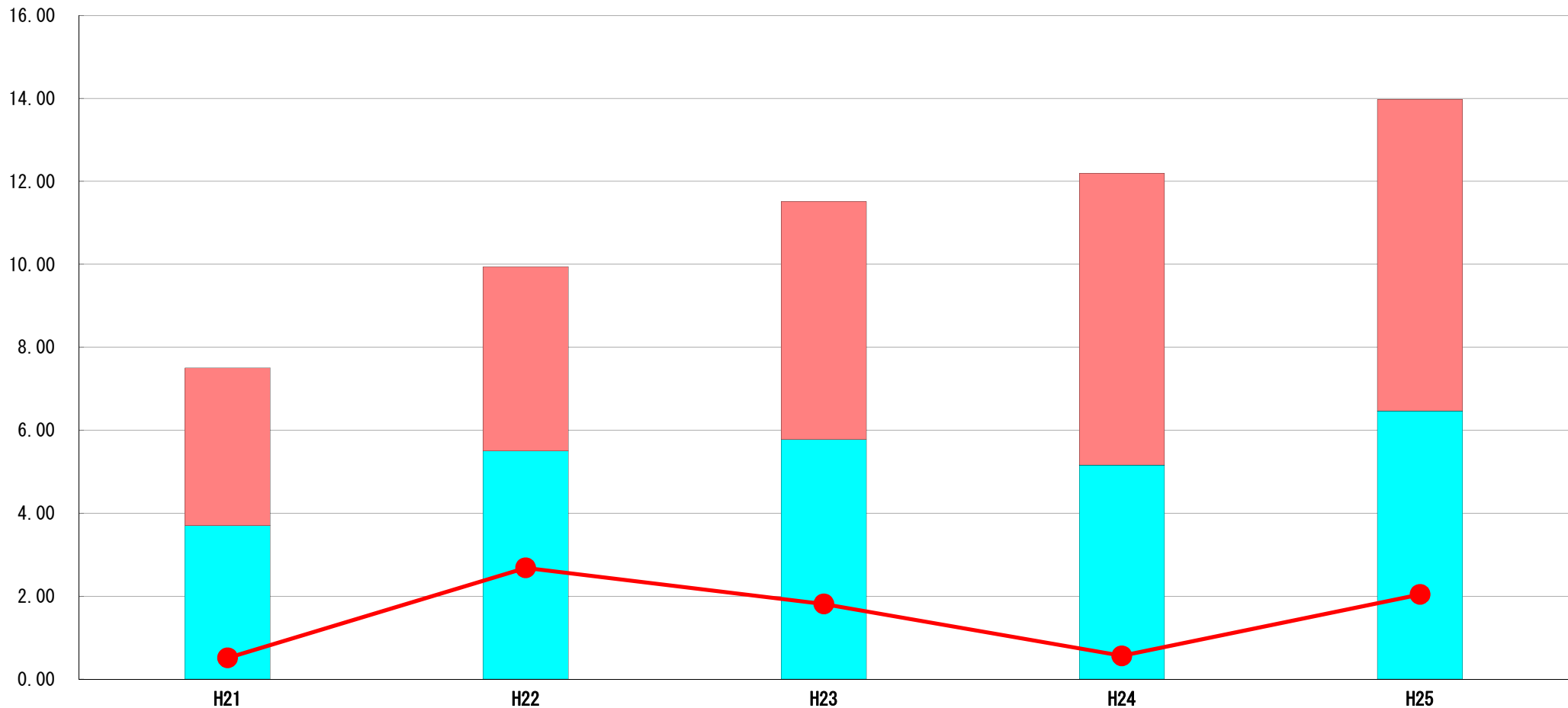
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,042,935	32,456	▲ 9.7	51,540	21.4	▲ 31.1
うち単独分	3,412,494	21,962	▲ 11.9	32,621	21.3	▲ 33.2
H22	4,987,719	32,120	▲ 1.0	50,804	▲ 1.4	0.4
うち単独分	3,195,045	20,575	▲ 6.3	30,480	▲ 6.6	0.3
H23	5,609,409	36,103	12.4	38,606	▲ 24.0	36.4
うち単独分	3,235,361	20,823	1.2	22,435	▲ 26.4	27.6
H24	6,581,270	41,992	16.3	39,425	2.1	14.2
うち単独分	3,702,345	23,623	13.4	22,414	▲ 0.1	13.5
H25	6,269,730	40,082	▲ 4.5	43,141	9.4	▲ 13.9
うち単独分	3,670,541	23,465	▲ 0.7	21,887	▲ 2.4	1.7
過去5年間平均	5,698,213	36,551	2.7	44,703	1.5	1.2
うち単独分	3,443,157	22,090	▲ 0.9	25,967	▲ 2.8	1.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.80	4.44	5.73	7.03	7.51
 実質収支額		3.70	5.50	5.78	5.16	6.46
 実質単年度収支		0.51	2.68	1.81	0.56	2.04

## 分析欄

繰越金の増に伴い、地方財政法に基づく積立金（決算剰余金1/2）が増加したこと、普通交付税・臨時財政対策債が増加したことなどから、財政調整基金の積み増しを行ったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率が伸びている。また、24年度に完了した不燃物処理施設整備事業の減、防災行政無線整備事業の皆減等により歳出総額が大きく減少したことから、実質収支額が前年度より増加し、実質単年度収支についても前年度より大きく増加している。

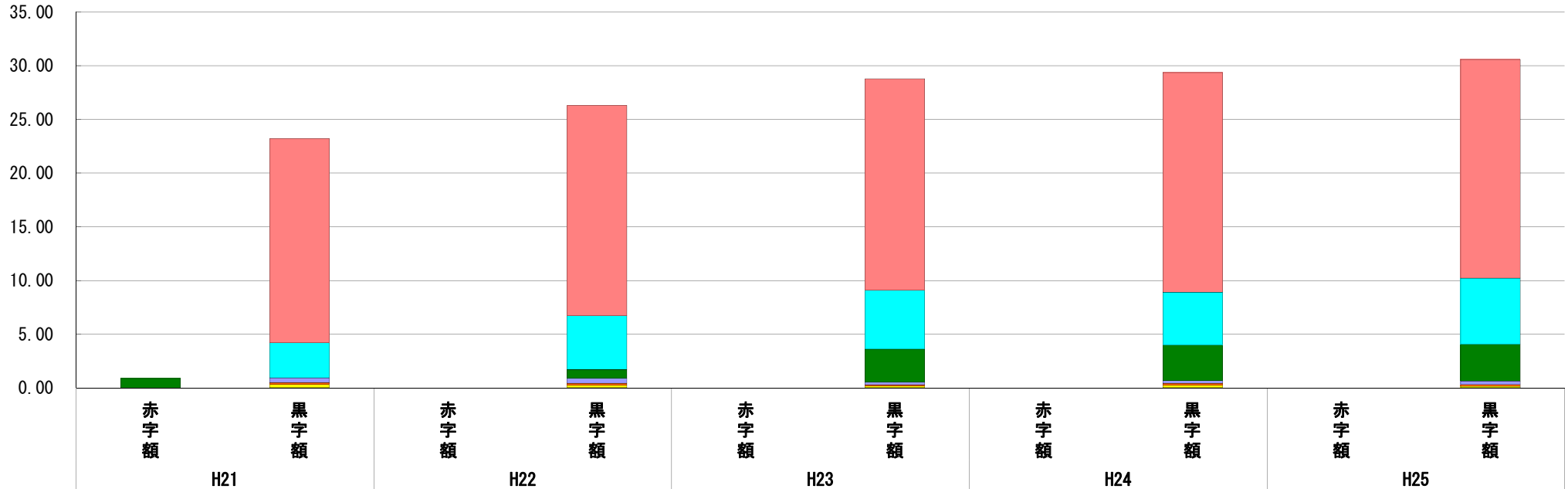


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		18.99	19.57	19.68	20.46	20.35
一般会計		3.28	5.03	5.51	4.90	6.16
国民健康保険特別会計		▲ 0.86	0.81	3.05	3.31	3.44
用地取得特別会計		0.43	0.47	0.26	0.27	0.30
下水道事業特別会計		0.17	0.18	0.09	0.17	0.17
介護保険特別会計		0.32	0.23	0.19	0.24	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、介護保険特別会計の黒字額は減少したものの、一般会計の黒字額の大幅な増加に加え、国民健康保険特別会計、用地取得特別会計、水道事業会計等も黒字額が増加したことにより、前年度に比べて改善している。今後も全会計において黒字の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

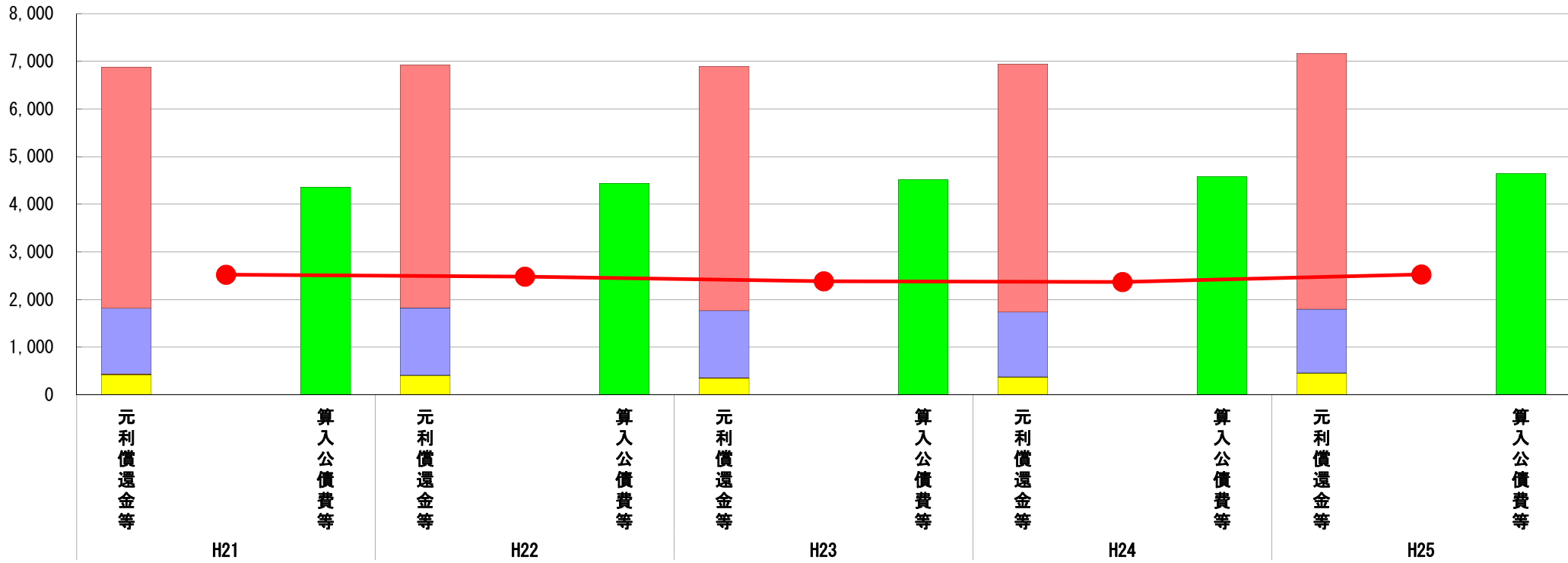


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		5,060	5,098	5,128	5,210	5,374
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,388	1,411	1,411	1,359	1,333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	11	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		421	401	344	368	452
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,358	4,441	4,510	4,578	4,642
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,520	2,479	2,384	2,368	2,526

## 分析欄

実質公債費比率の分子については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の増等による地方債の元利償還金の増、公債費に準ずる債務負担行為の増が大きく、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等の増を差し引いても、分子全体では増加となっている。今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

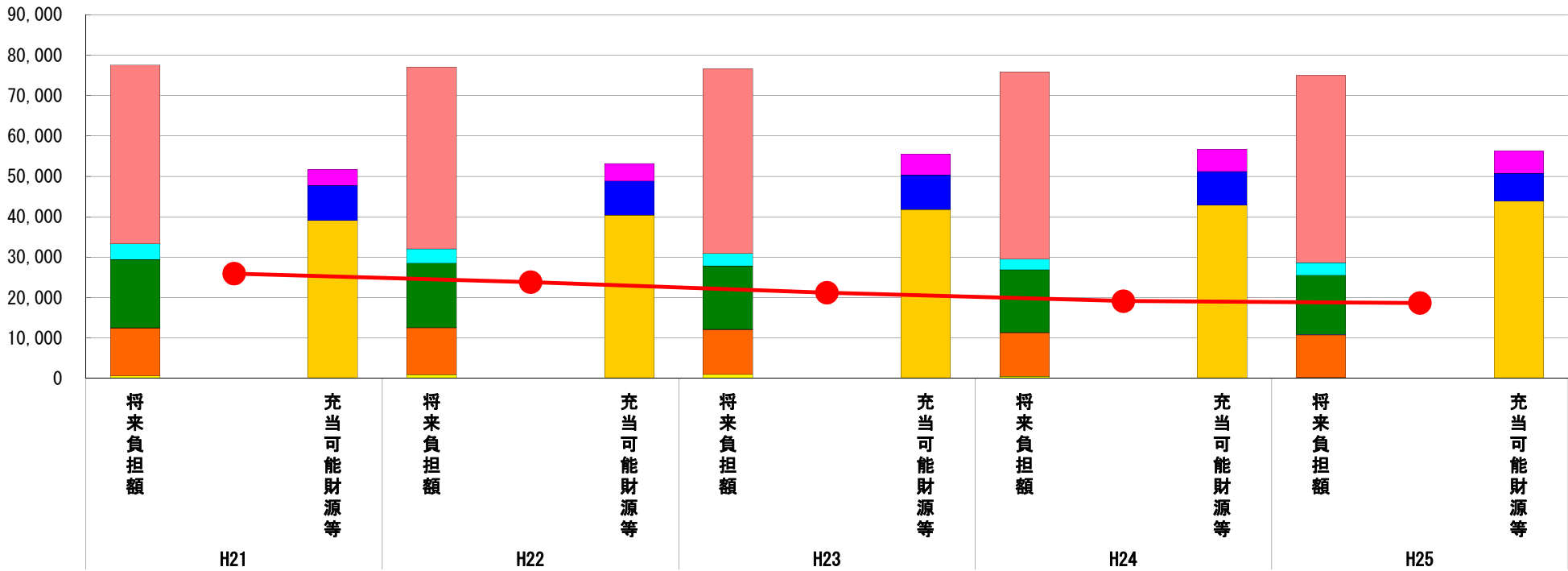
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,201	44,961	45,719	46,348	46,377
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,976	3,521	3,065	2,605	3,041
	公営企業債等繰入見込額		16,823	15,924	15,678	15,502	14,746
	組合等負担等見込額		81	66	52	40	29
	退職手当負担見込額		11,881	11,639	11,156	10,785	10,576
	設立法人等の負債額等負担見込額		585	924	957	565	200
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,887	4,292	5,100	5,495	5,533
	充当可能特定歳入		8,667	8,523	8,558	8,303	6,932
	基準財政需要額算入見込額		39,070	40,387	41,731	42,895	43,848
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,922	23,832	21,238	19,152	18,657

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は増となるものの、職員数の減による退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額の減などから将来負担額は大幅に減少している。また、充当可能特定歳入の減により、将来負担額から差し引く充当可能財源等も減少しているが、将来負担額の減少の方が大きく、分子全体では減少となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。